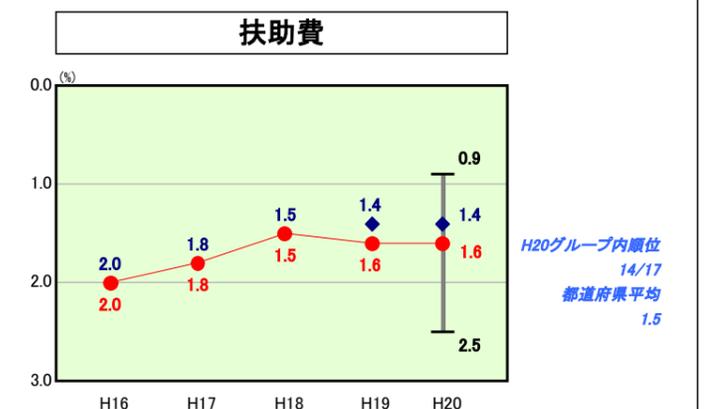
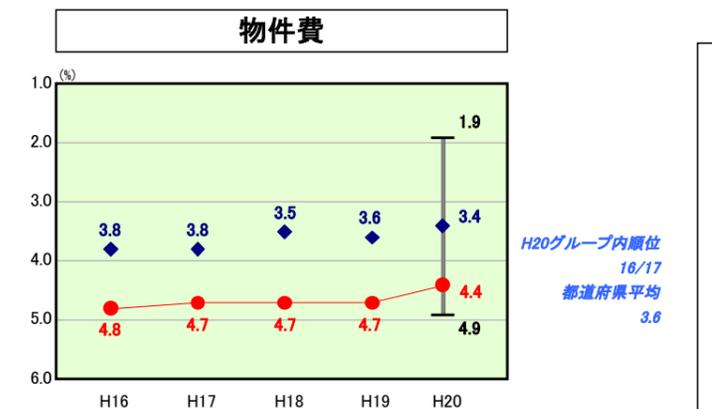
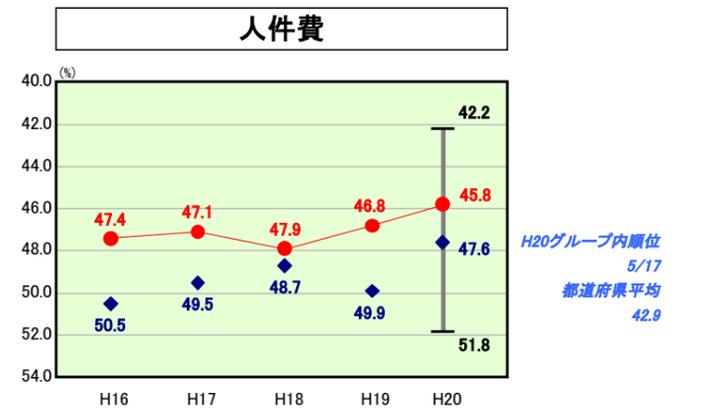
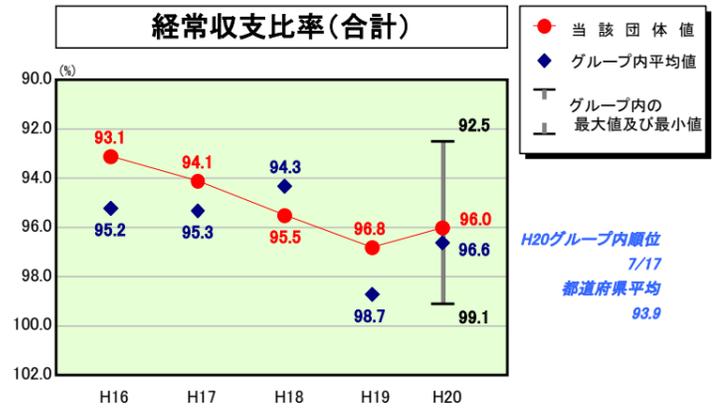
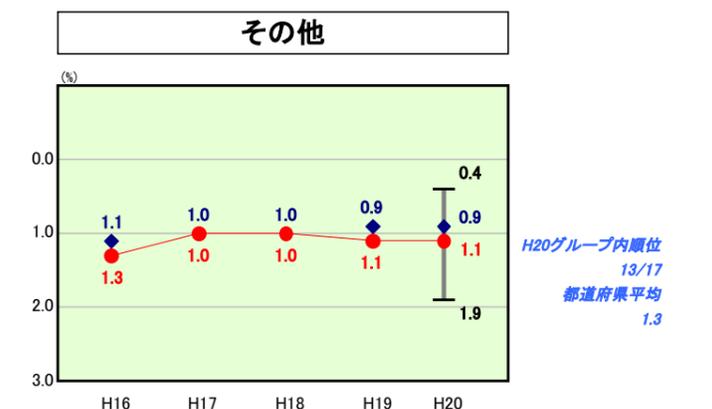
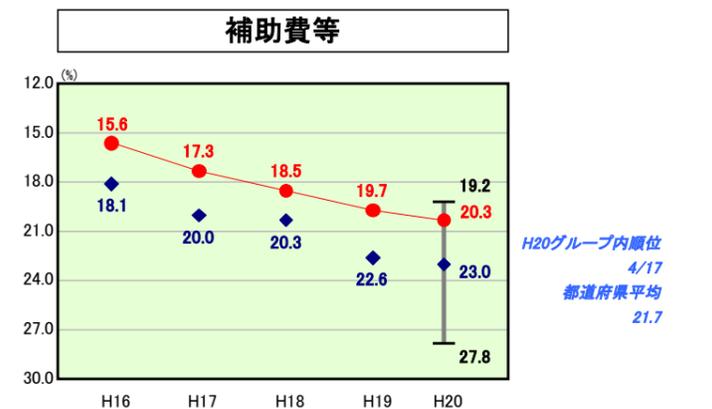
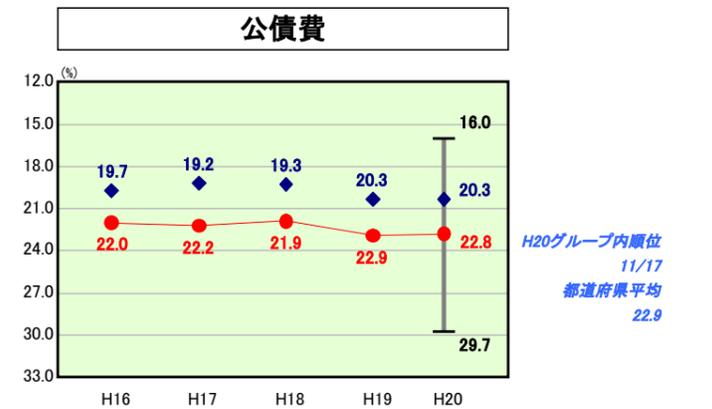
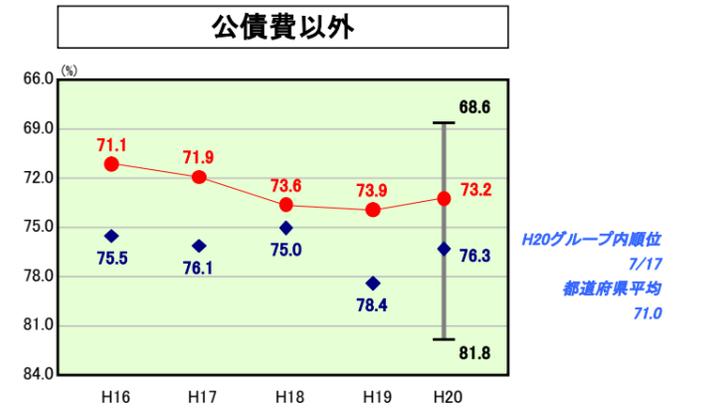
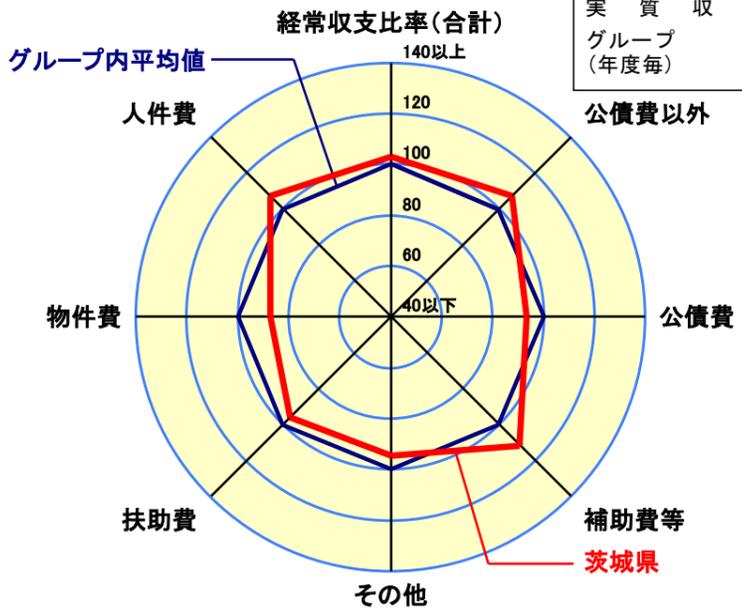


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,979,639人(H21.3.31現在)
面積	6,095.69 km ²
標準財政規模	600,648,002千円
歳入総額	1,033,792,511千円
歳出総額	1,026,417,240千円
実質収支	1,885,966千円
グループ(年度毎)	H16 I H17 I H18 I H19 I H20 I



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率分析
 ◆人件費
 グループ内平均と比較すると、他府県より低い水準となっているが、全国順位は高い方から15位である。また、平成19年4月から2年間の職員給与カットを行っていることから、19年度決算と比較しても低下している。
 本県の厳しい財政状況に鑑み、集中改革プランに基づく職員数削減に取り組む等、人件費の削減に積極的に取り組んでおり、引き続き、年功的な昇給の更なる抑制、現業職員の給与水準や特殊勤務手当の見直し等、一層の適正化を進める。

◆物件費
 グループ内平均と比較すると他府県よりも高い水準にあり、全国順位としては高い方から7位である。これは、委託料や需用費の比率が高いこと、また教育分野の比率が高いことに起因していることから、今後は事務事業の見直しに取り組み経常的な経費の削減を図るとともに、県立高等学校の再編整備などをより一層進め、歳出削減に努める。

◆公債費
 グループ内平均と比較すると高い比率にあるが、全国順位としては低い方から14位である。平成4年度以降の国の景気対策と歩調を合わせて、公共投資の追加を行ってきたことなどによる県債残高の増に伴う公債費の増加が主な要因である。
 今後は公共投資の縮減・重点化による県債の新規発行額の抑制や公的資金繰上償還制度の活用による高金利地方債の借換により公債費負担の抑制を図る。

◆補助費等
 グループ内平均と比較すると低い水準にあるが、近年増加傾向にあり、全国順位は高い方から19位である。これは、後期高齢者医療基盤安定対策費負担金など制度的な補助金等の増によるものである。
 今後は県単補助金の更なる削減を進める等、歳出削減に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 グループ内平均を上回っているが、政令指定都市のない団体の比較では本県は全国的に最も少ない。
 集中改革プランに基づく職員数削減に取り組む等、人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであり年功的な昇給の更なる抑制、現業職員の給与水準や特殊勤務手当の見直し等、一層の適正化を進める。なお、平成19年4月から2年間の職員給与カットを行っている(特別職及び管理職員については、H21、22も継続)。

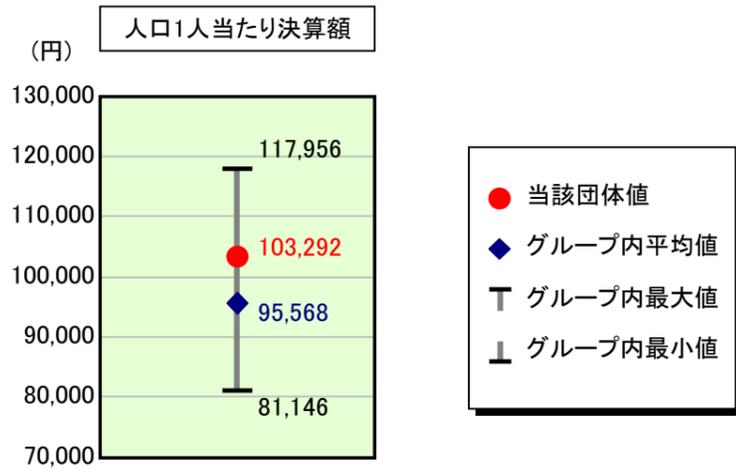
公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 グループ内平均を上回っているが、全国順位は低い方から19位であり、政令指定都市のない団体では全国10位である。
 これは平成4年度以降の国の景気対策と歩調を合わせて、公共投資の追加を行ってきたことなどによる県債残高の増に伴う公債費の増加が主な要因である。
 今後は、公共投資の縮減による県債の新規発行額の抑制や公的資金繰上償還制度の活用による高金利地方債の借換により公債費負担や公営企業への繰出金の抑制を図る。

普通建設事業費の分析
 グループ内平均を上回っているが、近年は減少傾向にあり、政令指定都市のない団体の中では全国的に最も少ない。
 近年の大幅な公共投資の縮減により、その結果過去5年間での平均縮減率はグループ平均の約4.5倍となっている。
 今後も集中改革プランに基づき、公共投資の縮減・重点化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



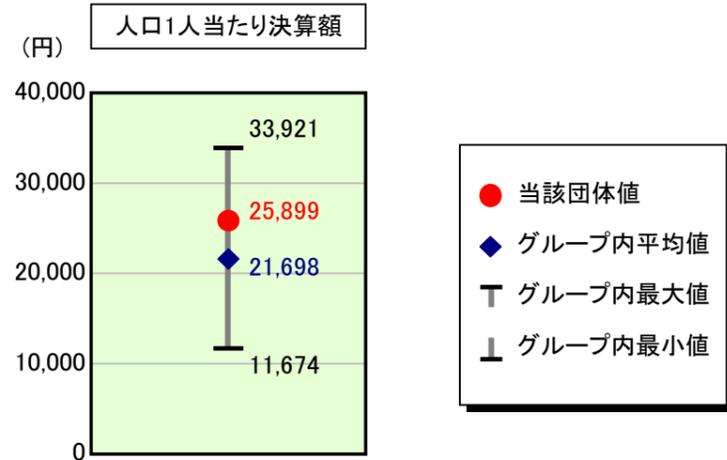
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	334,417,244	112,234	104,420	7.5
賃金(物件費)	652,572	219	170	28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	597	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	48	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,831,386	950	963	▲ 1.3
▲退職金	▲ 30,127,748	▲ 10,111	▲ 10,630	▲ 4.9
合計	307,773,454	103,292	95,568	8.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,130.04	1,011.02	119.02
ラスパイレス指数	101.4	99.4	2.0

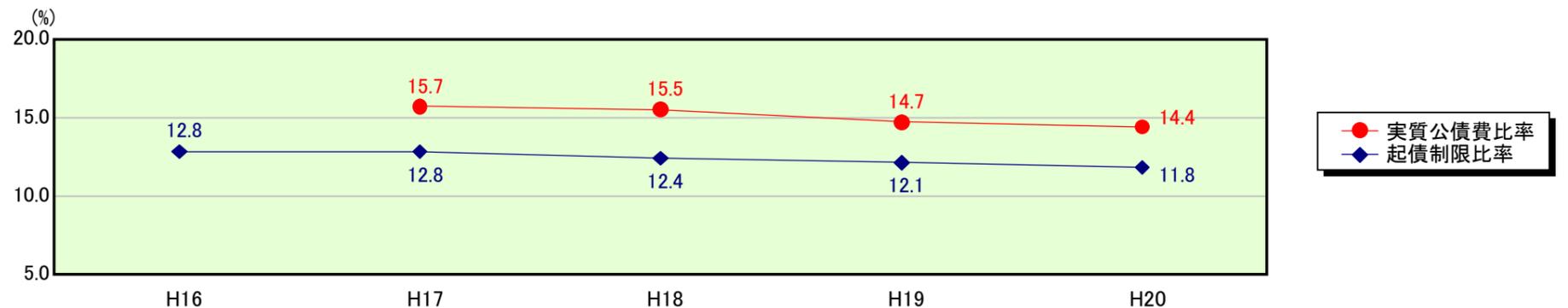
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	118,451,780	39,754	25,511	55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	25,443,739	8,539	16,318	▲ 47.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,981,424	2,343	1,400	67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	45	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,586,641	532	806	▲ 34.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	73,564	25	26	▲ 3.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 75,368,741	▲ 25,295	▲ 22,406	12.9
合計	77,168,407	25,899	21,698	19.4

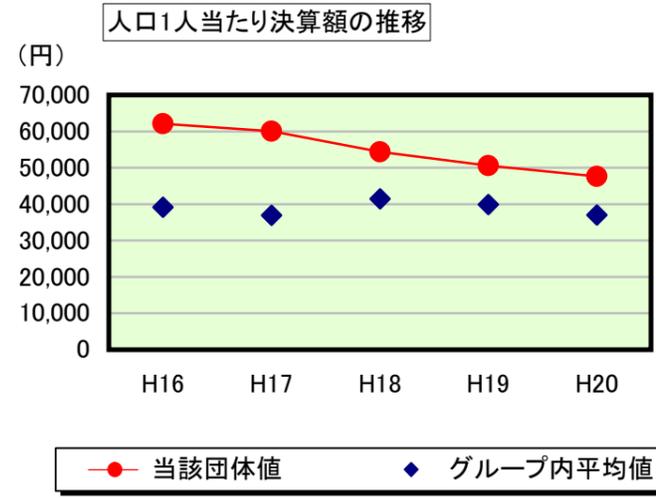
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	185,636,295	62,112	▲ 7.8	39,172	▲ 3.1	▲ 4.7
うち単独分	62,906,472	21,048	▲ 8.8	16,796	4.1	▲ 12.9
H17	179,465,355	60,051	▲ 3.3	36,945	▲ 5.7	2.4
うち単独分	64,869,084	21,706	3.1	15,956	▲ 5.0	8.1
H18	162,475,427	54,410	▲ 9.4	41,430	12.1	▲ 21.5
うち単独分	61,204,775	20,496	▲ 5.6	18,446	15.6	▲ 21.2
H19	150,933,766	50,615	▲ 7.0	39,894	▲ 3.7	▲ 3.3
うち単独分	55,354,798	18,563	▲ 9.4	17,501	▲ 5.1	▲ 4.3
H20	141,860,254	47,610	▲ 5.9	37,006	▲ 7.2	1.3
うち単独分	53,116,358	17,826	▲ 4.0	15,712	▲ 10.2	6.2
過去5年間平均	164,074,219	54,960	▲ 6.7	38,889	▲ 1.5	▲ 5.2
うち単独分	59,490,297	19,928	▲ 4.9	16,882	▲ 0.1	▲ 4.8